

インド 2020/21年度の国家予算案を発表

情報提供資料 2020年2月5日

2月1日、インド政府は2020/21年度(2020年4月～2021年3月)の国家予算案を発表し、生活水準の向上や雇用環境の改善などに関する「向上するインド」、「経済発展」、「福祉社会」という3つのテーマが掲げられました。予算案の内容と株式市場の反応についてご説明します。

▶ 来年度の歳出は今年度比+12.7%増の約46.4兆円

■ インド政府は、2月1日に2020/21年度の国家予算案を発表しました。来年度の歳出は、今年度比+12.7%増の30兆4,223億ルピー(約46.4兆円*)となり、財政赤字の目標は3.5%(対名目GDP比、以下同)に設定されました。

■ 今回の予算案では、生活水準の向上や雇用環境の改善などに関する「向上するインド」、「経済発展」、「福祉社会」という3つのテーマが掲げられました。

■ 「向上するインド」のテーマでは、農業・灌漑・地方開発関連に今年度比+13.3%増の2.8兆ルピー(約4.3兆円*)が配分され、また「経済発展」のテーマの下では、①産業・商業・投資、②インフラ、③ニューエコノミー、の3つの重点分野が置かれています。特に、インフラは引き続き不可欠なものとして位置づけられ、シタラマン財務相は改めてモディ政権が掲げる5年間で100兆ルピーのインフラ投資目標について言及した上で、予算案では輸送インフラに今年度比+7.2%増の1.7兆ルピー(約2.6兆円*)が配分されました。

▶ 中間所得者層を対象とした減税なども発表

■ 今回の予算案では中間所得者層の所得税減税が行われます。また税制の簡素化のため、これまで100以上あった控除のうち70を廃止し、残りの控除についても廃止の検討を行うとしました。

年間所得額	現行税率	新税率
25万ルピー以下	非課税	非課税
25万ルピー～超50万ルピー以下	5%	5%
50万ルピー～超75万ルピー以下	20%	10%
75万ルピー～超100万ルピー以下	20%	15%
100万ルピー～超125万ルピー以下	30%	20%
125万ルピー～超150万ルピー以下	30%	25%
150万ルピー以上	30%	30%

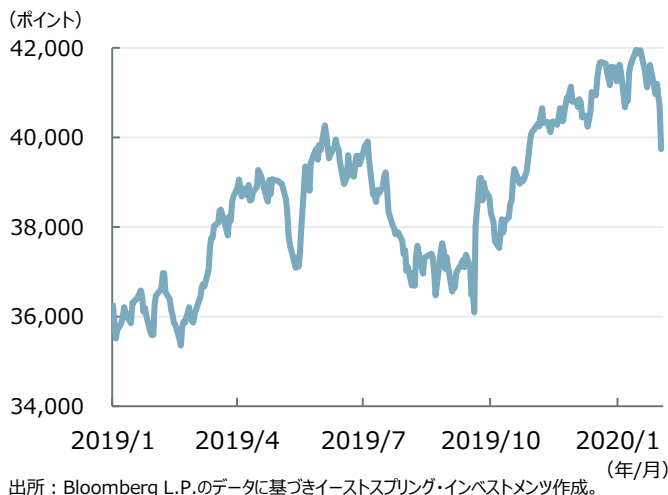
出所：インド財務省

■ また、インドではこれまで配当を支払う側の企業に15%の配当税(実際にはこれに付加税等が加味)が課されていましたが、その配当税が廃止されました。代わりに、配当を受け取る側に税金が課される形となります。

▶ 株式市場の反応

■ 2月1日は土曜日でしたが、予算案発表に合わせてインド株式市場は開かれました。シタラマン財務相によるスピーチが始まってしばらくの間は期待感から株式市場は上昇していましたが、事前の期待が非常に高かったことに対して発表された内容が期待ほどではなかったと市場参加者に受け止められ、徐々に下落しました。加えて、市場参加者の期待の高かった長期キャピタルゲイン課税の緩和が盛り込まれなかったことへの失望感もあり、SENSEX指数は前日比2.4%下落の39,736ポイントとなりました。

インドSENSEX指数の推移 (2019年1月1日～2020年2月1日)



▶ 今後の見通し

■ 今回の予算案の内容が地方の支援策に重点が置かれたものであることや、一部の中間所得者層に対して所得税減税が盛り込まれたことから、今後の消費の回復が期待されます。また、インフラに重点が置かれた政策が継続することから、中長期的な成長の基盤がさらに強固になると考えられます。

■ 2019/20年度の財政赤字目標は従来の3.3%から3.8%に緩和されたものの、発表された来年度の目標数値も含めて概ね市場の想定範囲内でした。財政赤字を大きく拡大させることを避けながら、景気支援に配慮した予算案であったことから、金利は引き続き低い水準にとどまると見られ、投資の促進にもつながると見られます。

*1ルピー=1.5267円(2020年1月31日時点)で換算。

英国ブルーデンシヤル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシヤル・ファイナシヤル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシヤル・アシュアランス社とは関係がありません。

<当資料に関してご留意いただきたい事項>

※当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。※当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。※当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。